

契約書(案)

倉敷市（以下、「甲」という。）と、〇〇〇株式会社（以下、「乙」という。）は、倉敷市児島支所ほか109施設（以下「対象施設」という。）で使用する電気の需給に関し次のとおり契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 乙は、別紙仕様書に基づき甲の対象施設で使用する電力を需要に応じて供給し、甲は乙にその対価（以下、「電気料金」という。）を支払うものとする。

（契約金額）

第2条 契約金額は別添1個別条件書のとおりとする。

2 乙の発電費用等の変動により契約金額の改定を必要とするときは、甲乙協議の上、これを改定できる。

（契約期間）

第3条 契約期間は、令和8年3月 日 から令和9年3月31日までとする。

（履行期間）

第4条 履行期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（契約保証金）

第5条 甲は、倉敷市財務規則（昭和42年規則第22号）第175条第7号により本契約に係る乙が納付すべき契約保証金を全額免除とする。

（権利義務の譲渡等）

第6条 乙は、本契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

（使用電力量の増減）

第7条 甲の使用電力量は、甲の都合により予定使用電力量から変動することができるものとし、甲の使用量に変動があった場合も、乙は契約単価の変更等、電気料金の追加請求を行わないこと。

（契約電力の増減）

第8条 各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。ただし、予定契約電力が500kW 以上の場合、又は、最大需要電力が500kW を超えて変更する必要があるときは、甲乙協議の上、契約電力を決定するものとする。

2 前項において協議の上、契約電力を変更したときで、甲が契約電力を超えて電気を使用した場合は、超過金の支払について甲乙協議を行い、超過金の支払が適当であると認められたときは、甲は当該施設を管轄する旧一般電気事業者が定める電気契約要綱等により

算定した金額を、超過金として乙の指定する期限内に支払うものとする。

(使用電力量の計量)

第9条 毎月の電力量の計量日は、毎月1日午前0：00に行うことを原則とし、甲乙協議の上、変更することができるものとする。乙は計量日に記録された電力量計の読みにより使用電力量を算出する。

(電気料金の算定)

第10条 電気料金は、基本料金と電力量料金の合計額とする。

2 基本料金は、契約電力に第2条第1項の基本料金の単価を乗じて得た額とする。ただし、乙は、別添1個別条件書 1) 料金算式のとおり、平均力率の変動に従い基本料金の請求額を変動させるものとし、平均力率の算定式は当該施設を管轄する一般送配電事業者の供給条件による。

3 電力量料金は、前条により読み取った1月の使用電力量に第2条第1項の電力量料金単価を乗じて得た額とする。ただし、乙は、当該施設を管轄する旧一般電気事業者の定める燃料費等調整制度により電力量料金を変動させるものとし、燃料費等調整を行う場合の算定方法等については、別添1個別条件書 1) 料金算式による。

4 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金の取扱いについては、当該施設を管轄する一般送配電事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

(電気料金の支払及び遅延利息)

第11条 乙は、前条により算定した額を1か月毎に請求するものとする。

2 前条及び同条第1項の金額算定において1円未満の端数があるときには、乙の定める電気契約要綱等に基づき、1円未満の端数を処理するものとする。

3 甲は、乙から適法な支払請求書を受領した後、30日以内に当該請求額を支払うものとする。

4 甲の責めに帰すべき事由により、30日以内に電気料金を支払わない場合、乙は当該未払い金額に対し、契約を締結した日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率で計算された額の遅延利息を甲に請求できるものとする。ただし、その金額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要せず、その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(契約解除)

第12条 甲は、次の各号の一に該当すると認めたときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が天災その他不可抗力により電力の供給をする見込みがないと認めたとき。
- (2) 本契約の履行に関し、乙又はその使用人等に不正の行為があったとき。
- (3) 前各号に定めるもののほか、乙が本契約条項に違反したとき。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に定義する暴力団、又は暴力団員が、乙の経営等に関与していることが発覚したとき。

2 乙は、前項による契約の解除により損害を受けることがあっても、その損害の賠償を甲に請求することはできない。

3 乙は、第1項第3号から第4号の規定に該当し、契約を解除されたときは、第10条第1項に基づき算定した契約全期間の電気料金の20%に相当する額を、違約金として市長の指定する期間内に支払わなければならない。

(契約解除後の処理)

第13条 契約が解除された場合には、第1条の義務は消滅する。

2 甲は、契約が解除された場合において、既に契約を解除した日が属する月の電力の供給を受けているときは、次の各号により算定した額の合計額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を乙に支払うものとする。

(1) 契約を解除しなかったものとした場合の同月の基本料金を、同月の契約解除した日までの日数を1か月30日として按分した額。

(2) 同月の計量日から契約を解除した日までに使用した同月の電力量に、第2条に定める電力量料金単価を乗じて得た額。

3 前項の支払は、第11条に従うものとする。

(守秘義務)

第14条 甲及び乙は、本契約の締結により知り得た相手方の情報を、事前に相手方の承諾を得ることなく、第三者に漏洩してはならないものとする。

2 甲及び乙は、契約期間満了後又は解約等による契約終了後も、前項の守秘義務を遵守するものとする。

(契約外の事項)

第15条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和8年 月 日

甲 倉敷市西中新田640
倉敷市
倉敷市長 伊東 香織

乙 ○○○
○○○株式会社
代表取締役 ○○ ○○